

【グローバル化時代の教育④】

岡田知弘 京都大学公共政策大学院 教授

グローバル人材を地域の視点で考える

世界で戦っていきけるような「グローバル人材」を育成しようと政府・企業・大学は躍起になっている。今回は視点を変えて地域経済学専門の本大学院・岡田知弘教授（研究部長）にグローバル人材育成、大学の役割、地域との関係性などを伺った。

世界で戦えるような「グローバル人材」を育成する取組が盛んに行われています。

「私自身、地域経済のグローバル化をずっと研究してきました。グローバル化の一番の要因として、資本の自由な移動が挙げられます。アメリカで一九六〇年代に多国籍企業化が始まり、日本では一九八〇年代から経済構造調整を通じてグローバル化が進展しました。その後、労働力の自由化が次第に始まり、最近では、資本・サービスも含めあらゆる門戸の開放を目指すTPPがその典型です。」

『グローバル人材』

育成については、二〇〇四年度に国立大学が法人化された時にも、『国際的に活躍できる人材を育成する』ことが議論されました。また、一九九〇～二〇〇〇

年代初頭の多国籍企業化に伴い、経団連も高等教育において国際的に活躍できる人材の育成を当時の与党・自民党に要望しています。実は、もっと先鋭的に要求していたのが、在日米商工会議所でした。彼らは、外国の大学の日本参入、教育業界への年功序列型賃金ではなくアメリカ型の年俸制度の導入、などという教育の自由化を要求し、そのために日本で英語が話せる人を増やすような国際人の増加も併せて要求しました。このような政治経済的な背景があり、教育政策において国際的に活躍できる人材を育成するという方向への転換が行われていきました。これが現在『グローバル人材育成』という言葉で言われているものの系譜です。」

グローバル人材育成について率直にどのように思われていますか。

「すべての人がグローバル人材として、『世界で

戦える人材』になるべきなのでしょうか、というのが率直な感想です。また、グローバル人材育成に教育資源を総動員するべきなのかも疑問です。」

例えば、現在の若者の一年齢当たりの人口数を考えてみると、一〇〇万人程度です。ここから大学に進学する人が五〇万人程度、一部上場企業に就職する人が最大枠で二万人です。一部上場企業のうち、製造業で海外進出している企業は15%たらずです。単純計算ではありますが、この15%（三〇〇〇人）養成のために、教育資源が総動員させられています。地域の経済を担う人は、別に多国籍企業で働く人だけでなく、さまざまな産業、企業、公務員として働く人が圧倒的に多数です。そのような人たちが地域を創って、国を創っていきけるような力をどのようににつけていけるか、ということが公教育の最大の責務ではないかと考えています。」

もちろんグローバルに活躍できる力は重要であり、それは大学・大学院でオプションとして保障していくべきですが、今の教育政策は一辺倒にグローバル人材育成を『それしかない』と全員に押し付け、小学校教育からすべてを変えていこうとしています。私からすると、壮大なムダを行っているように思えます。今の子ども、社会が本当に必要としている教育内容を分析し

たうえで、全体の必要に応じて公の資源である公教育は行わなければならないと思います。ここに政治的な改革を行うのであれば、長期的に大きな影響を及ぼさねえから、慎重を期して判断していかなければならないでしょう。」

近年、各大学も、グローバル人材育成事業に重きを置いています。

「最近の大学改革も財政的な制約からある意味はつきりしてきています。国立大学が法人化してから、運営費交付金が毎年一定率削減していく仕組が導入されました。これは深刻な影響で、どこから資金を調達しない限り、教育内容、教員スタッフを維持できない状況です。授業料は上げることができず、通常経費が削減される中、特別な改革をすれば政府から補助金がもらえるような仕組が存在します。それが今の『グローバル人材育成事業』のようなものであり、いわゆる財政誘導と同じです。これは、大学の自治や多様な人材を育成するというミッションを阻害して、すべての大学を『一色』にさせてしまう恐れがあります。専門職系から研究者養成系大学院、国公立から私立大学までのさまざまな形態、そして各大学独特のミッションがあります。それを前提に研究と教育が行われるべきであり、すべての大学が一色に同じことを、

財政誘導によって行わなければならないような状況は、望ましいと言えないと思います。」



編集委員の質問に答える岡田教授。

大学の多様性が失われるというご意見ですが、大学の本質的な役割は何ですか。

「大学は、単なる教育機関ではなく、研究と教育が両輪です。教育は既存の知識を教えていくことを目的に、研究は答えがすぐにでないような真理の追究を目的に、それぞれ自由に行われ

ています。学問によっては、五年〜十年を経てようやく研究成果がでるようなものもあります。すぐに解答に辿りつかない難題に対し、短期的に儲からない、役に立たない、などの理由で学部が統廃合してしまったことは、実際にアメリカやイギリスの大学で哲学や物理学などで起こったことです。このような過ちは繰り返してはならないと思います。」

大学とは、歴史的に時の政権に利用されがちですが、そこから距離を置き、長いタイムスパンでの自由な研究活動が保障されることが大切です。未来を見通す自由闊達な研究ができる大学を社会に置くことによって、社会が一色化するのを防ぎ、社会の長期にわたる柔軟な発展が担保できるようになると思います。これは人類の知恵だと思います。」

他方で、企業が経営難で人材育成が難しく、大学に人材育成を中心に行ってほしいという声もあります。

「確かに企業の余裕がなくなり、人材育成を外部化しているのは事実であり、以前から大学が人材育成を行うべきという声はあがっていました。しかし、大学がすべて企業人だけを育成することを目的にしてよいのでしょうか。能力開発には研修センター、通信教育、専門学校など

の様々な機関が存在しています。大学は人材育成だけでなく、もっと幅広い範囲で活用されるべきではないでしょうか。」

グローバル化時代における地域のあり方を地域経済学の視点からどのように考えですか。

「客観的構造として、地域という生活圏は絶対領域として存在しています。この中で人間は生きていこうと経済活動を行っていますが、この経済活動がいまやグローバル段階に発展し、資本・人・商品などが国際的に移動しています。生活する場に輸入品が入ってくるだけでなく、貿易の自由化による米の減反政策の廃止などさまざまな影響が及んできます。現代においてグローバル化という波が、必然的に強まっていくでしょう。ただし、このような状況でどのように生活をしていくかということを考えた場合でも、人間は地域に足場を置いて生活していくことは変わらないでしょう。グローバルに働くといえども、家庭は地域にあり、高齢になればおのずと生活領域は狭まってくるからです。」

地域経済学という視点は、単に企業・産業論だけではなく、人間の地域生活のあり方、地方自治体などの公共セクターのあり方なども扱います。近年、グローバル化の影響によって、外国人が増え、地域の住民構成が変わってきてお

り、地方自治体の政策も絶えず影響を受けています。例えば、鈴鹿、浜松などの外国人労働者が多いところでは、景気の影響などで外国人の社会保障需要の増加などが社会問題となつていきます。このように地域という構造の上にグローバル化が重なり、常に新しい問題を生み出しています。それを観察、理論化し、どのような政策が必要なのか、ということ进行研究していくことが地域経済学の新しい課題として浮上していると言えます。」

逆にグローバル時代だからこそ、地域に根ざした「地域人」のような人材を育成するような考えについてどう思われますか。

「実は、長野県阿智村で地域の担い手を育成する塾を行っていて、二か月に一回、村を訪ねています。阿智村はリニア新幹線も高速道路も通ります。また、昼神温泉が有名で中国人観光客もたくさん訪れ、国際化の波が激しく押し寄せています。このような状況の中どのような村づくりをしていくのか、ということが喫緊の課題として浮上しています。村が運営している塾によって、地域を担う「地域人」を育成していますが、このような試みはますます重要になってくると思います。地域という足元からグローバル化を視ていくことが何より大切です。」

〈所感〉

岡田教授には、本大学院の国際化についても同時に伺った。少人数教育できめ細やかな指導を引き続き行っていくことが重要であり、単に英語コースを設けるだけが国際化ではない、とおっしゃっていたことが印象的である。その際に設立以来、外務省や国際援助機関などへの国際的な人材を輩出してきたこと、留学生との自主活動等を通じた実のともなう国際交流が行われていることを強調されていた。「グローバル人材」の取材を通し、地域・日本から世界へ、という「日本人」としてどのように世界で活躍できるか、という視点が共通軸として見つかった。自分を分析し、それを武器に活躍していくことはどの時代でも重要と言えるだろう。

(文責 鈴木悠)

岡田知弘 おかだともひろ

京都大学公共政策大学院教授・研究部長。1954年富山県生まれ。経済学研究科教授も兼ね、専門は地域経済学、地域開発論。著書に『地域づくりの経済学入門』(自治体研究社)、『一人ひとりが輝く地域再生』(新日本出版社)、などがある。